記者会見要旨

日　時：平成 22 年 2 月 16 日（火）午後 4 時 30 分～午後 4 時 45 分
場　所：ＪＡＳＤＡＱプラザ記者会見場
出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）
企業の第３四半期の決算が概ね出揃ってきたところで、業績については復調しているという傾向が見て取れるかと思う。しかしながらその一方で今月の株価が終値で１万円を割っている日もあり、方向感が足元において中々見えにくいという状況かと思うが、３月末に向けての株価の動向をどのように見ているか。

（安東会長）
企業業績が第３四半期においてかなり好転しているのは事実であり、第２四半期に比べれば３％の増収、２８％の増益ということで、上向いてきている実感がある。前回のこの場でも、日本の企業業績が回復しているのは明るい材料であるということを申し述べたわけであるが、ほぼその通りに推移してきている。しかしながら、現在の株価の水準が高いのか安いのかと言われれば、基本的には安いという気がしている。ただ、株価は昨年も３月上旬に下落する場面があって、そこから下旬に向けて切り返し、その後堅調に推移したということがあった。そういう意味では、今年も国内の企業業績から勘案すると、３月末というのは驚くような事態にはならず、順調に推移するのではないか。ただ、ここにきて前回述べた不安要因であるギリシャ、ＥＵの問題が具体的に出てきており、米国ではオバマ大統領のボルカー・ルールというようなものもマーケットに影響を及ぼしているのは事実である。日本の株式市場は米国の株式市場に影響を受けており、そういう傾向は依然として続いているので、むしろ日本よりも米国のマーケットに注目する必要があると感じている。ただ、下値不安は大きくはなく、年末に向けて３割から４割程度上昇する余地はあるのだろうと期待しているところである。

（記者）
　証券優遇税制について、鳩山首相が先日の国会において見直しを含めて議論するといった趣旨の発言をされたかと思うが、会長としてどのように受け止めているか。

（安東会長）
　鳩山首相個人の問題の質問に対する回答をされたのだと思う。元より現在の証券税制は、平成２３年末までいわゆる１０％の税率が継続するし、その後のＩＳＡの導入も決まっているので、現行の優遇措置をやめるというのはある意味において既定の路線ということなのだろう。いずれにしても、国会の場での回答としては、様々な影響を考えた上で回答していただきたかった。

（記者）
　ＢＮＰパリバ証券への処分について、あらためて今回の事件の原因や今後の防止策についてどのようにお考えか。

（安東会長）
　先ほど増井副会長から報告があったとおり、本日の自主規制会議において処分を決定したが、同会議の前に行われた規律委員会の場でもかなり白熱した議論が展開されたと聞いている。実際、今回の同社の作為的相場形成に関する事案については、過怠金 3,000 万円の処分と併せて勧告であるが、これでは軽いのではないかとの意見もあった。重い軽いというのは判断として微妙なものであると思うが、その後の同社の対応として、先日の記者会見で公表したように、得た利益を社会還元することとしたり、あるいは、同社のしかるべき方が私のところにきて、きちんとやっていくということも言われている。そうしたこともあり、今後は、新しい同社の姿を見たいと思っている。

以　上